

観光立国の実現は地方から

インバウンドでの旗振り役に



奥田 務 会長  
関西国際観光推進センター  
政令指定都市、経済団体などを構成する関西広域機構のインバウンド推進部門として、関西が有する多彩な観光資源を生かし、国、地域、関係団体との連携により、これまで事業を実施してきました。

2010年は、これまでの成果を踏まえ、当センターとしては新たな展開の年であり、関西のブランドイメージの構築と周知により、個々のステーションの周知との相乗効果拡大を図っていきます。また、関西における国際観光振興を適切にコーディネートするとともに、知見を蓄積し、情報のフィードバックや施策の提案を行い、そして、新たな市場に対しては、迅速に活動を行うなど、関西での旗振り役となることを目指します。さらにIT利用によりFIT向け情報発信強化に取り組むたいと考えています。

つぎに、一連の事業がより大きな成果をもたらすよう効果的なプロモーションを行い、フォローアップを強化することにより、商品造成を促進します。産業ツーリズム、ユースツーリズム(国際的な学生交流)の推進やホスピタリティの向上に資する提言を行うなど、新しい取り組みも行います。

また関西は歴史資源の宝庫であり、今年も「平城遷都1300年祭」という記念すべき行事が盛り込まれていますが、国際観光振興は経済効果や地域活性化に重要であることから、訪日外国人旅行者数の増加を目指し当センターは様々な事業を積極的に推進してまいります。

関西広域機構  
関西国際観光推進センター

広域観光振興団体の横顔

2010年の  
展望と事業



坂本 眞一 会長

今後海外では「観光ビックバン」が到来し、旅行者がBRICSを中心に倍増する絶好の機会がやってくる。そのなかで北海道が交流人口を拡大し地域の活性化を実現するためには、優れた資源を生かした基盤強化を図り、官民一体となって観光をリーディング産業に成長させる取り組みが求められます。

具体的な取り組みの第一は、旅行者に快適なアクセス手段の提供です。アジア諸都市で巨大ハブ空港の整備が進められ観光地間の大競争時代となるなか、北海道への航空網の充実、基幹交通網である新幹線のネットワーク化などアクセスの快適性を高める必要があります。外国人観光客の誘致拡大策も必要です。中国をはじめとする東アジアを中心に、北海道の持つ独自の景観、気候、文化などの優位性を生かして積極的な海外PRを行うとともに、各種制約条件の緩和を図っていきます。

一方国内需要の面では、地元や地域を学び旅行を楽しむ生活の実現が求められています。豊かな余暇の実現に向け、努めて通じた地域理解や文化面の醸成を促す旅行商品の作成に努めていきます。地域のまちづくりや人材づくりなど、受け入れ体制の整備も欠かせません。地方は財政悪化により新たな投資ができない状況だが、顧客目線の観光地づくりに向け、広域でのブランドینگや地域と地場産業をつなぐ人材の確保など、受け入れ体制の整備に向けた各種支援制度を提供したいと考えています。

当機構としては今年も国内外へ北海道の魅力積極的に発信していきます。ぜひ北海道にお越しください。

観光をリーディング産業に

北海道観光振興機構

3つの世界遺産など生かし誘客



福田 直久 会長

昨年は、経済状況が思わしくなく、円高や新型インフルエンザの発生も重なり、中国地方の観光産業には厳しい年となりました。こうした時代だからこそ、次代を見据えた中長期的な観光戦略を持っていく必要があると考えています。

一昨年来、中国地方では中国地方知事会と経済界により設立された中国地域発展推進会議において、インバウンド観光の推進について熱心に議論していただきました。今年も、まさにその実行の年であり、諸施策を一步一歩着実に進めていく考えです。

中国地方には、3つの世界遺産をはじめ、数多くの素晴らしい観光資源があります。これらの観光資源を観光ルートで効果的につなぎ、その地域で滞在しにくくなるように地域の祭りや食といった付加価値を付けることで点から線へ、線から面への広がり、地域住民によるホスピタリティにより「感動ある旅」を提供しなければならぬと考えています。

中国地方観光推進協議会は、今後とも官民の力を結集して、中国地方一体となった観光振興に取り組む所存ですので、皆さま方のご支援を賜りますようお願いいたします。

中国地域観光推進協議会

「奥の細道」ブランドとして育成



櫻田 圭一 会長

07年6月、東北7県の官民が一体となって広域的な交流・連携を図り、全国へ、そして世界へ向けた観光情報発信を行うため、東北観光推進機構が設立されました。

設立以来、「東北の認知度向上と満足度向上」「国内大都市圏からの誘客」「東アジアを中心とした海外からの誘客」「観光戦略推進のための総合的な役割を担う体制作り」を4つの観光戦略と位置付け、各種事業を展開しています。

09年度からは、新たに行政やボランティアガイドなどとともに、「おくのほそ道研究会」を立ち上げました。320年前、松尾芭蕉はみちのくの歌枕に心を任せ奥州に旅立ちました。われわれは、「奥の細道」を東北一体となつて広域観光ルートとして再整備し、最終的には東北のブランドとして育て上げ、国内外に発信したいと考えています。

来年は東北新幹線の新青森までの全線開業に加えて、2012年には平泉の世界文化遺産登録への再チャレンジなど、今後の東北には明るい材料が多くあります。

東北観光推進機構は、こうした追い風を活かしながら、地域の皆様、そして東北を訪れる観光客の皆様からの期待と要望に応えられるよう、今後とも積極的に事業を展開していきます。

東北観光推進機構

西南部での滞在型観光など推進



梅原 利之 会長

1993年に四国4県とJR四国により設立された「四国観光立県推進協議会」を発展的に解散し、09年7月31日、新たな広域観光組織として四国ツーリズム創造機構は発足しました。

行政主体の組織から官民一体の新組織となり、事業推進本部は四国4県から各1人のほか、民間からJR四国、JTB、NTA、JAL、ANAの5人を加えた体制ではじめており、今後さらに四国電力から1人が加わる予定です。

現在、2011年度から3年程度の中長期戦略プランを策定しており、その中では具体的な数値目標も設定することとしています。

今後は「そうだ四国へ行こう」と全国の人から言ってもらえるようなまとまりを作るため、「四国はひとつ」という認識のもと、認知度向上や国内・海外観光客の誘客の促進、魅力ある観光地づくりなどの諸事業を推進し、特に2011年度からはホームページを全面的にリニューアルし、多言語化も含めた魅力あるウェブサイトに情報発信を強化するとともに、西南部などにおける観光資源を活かした滞在型観光を推進していきます。

四国ツーリズム創造機構

厳しい時こそ積極的な発信を



川口 文夫 会長

皆さまご承知のとおり「観光立国」の実現は、国際交流の促進や経済の活性化にとって不可欠な重要課題となっており、現在、国の総力を挙げて積極的な取り組みが進められているところです。

近年、旅行者の行動圏が広域化しており、地域の魅力向上のためには広域的な「連携」と「協働」が不可欠であるため、行政圏域の枠組みにとられない官民一体となった取り組みの重要性が高まっています。

中部広域観光推進協議会は、このような時代の要請にこたえるため、05年10月、中部地域の各自自治体、観光関係団体、経済団体等の尽力により設立され、これまで中部9県3市の行政、民間企業等との連携を図りながら国内及び国際観光振興事業をはじめ、中部地域の観光情報の発信・拡充に努めてきました。

昨年の観光を取り巻く状況が振り返りますと、一昨年初以降の世界的規模での景気後退に加え、新型インフルエンザの影響により、中部地域においても厳しい向かい風が吹いた一年でありました。

しかしながら、こういう時だからこそ、新しい年は中部の魅力積極的に発信し、一層の認知度向上を図り、誘客拡大につなげて参りたいと考えております。

また、本年5月には上海万博が開催され、これを契機としたアジアを中心とする国際観光の急速な発展が予想されますが、これらの国際的な動きに遅れを取らないよう外国人観光客の誘致と受入体制の整備についても積極的に取り組んでまいります所存です。

本年も皆さまからの一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

中部広域観光推進協議会

新幹線全線開業ひかえ努力の年



田中 浩二 会長

九州では、今年も豊年春に九州新幹線全線開業を迎える大切な年となります。

九州新幹線全線開業により新大阪から鹿児島中央駅まで直行できるようになることから、九州と関西・中国地方との時間距離が短縮され、より多くの皆さまに九州を身近に感じていただけるようになります。こうした追い風を十分に生かすべく、より一層の「おもてなし度」の向上や観光素材のブラッシュアップを図り、多くのお客さまにご満足いただけるよう努めていきたいと考えており、今年を大きな期待と一層の努力の年と位置付けています。

また当機構では、昨秋のリーマンショック以降、観光を取り巻く環境が激変している状況にかんがみ、九州観光の再構築を図るべく第2次九州観光戦略の各施策を機動的に実行していく考えです。特に、九州新幹線開業を中心に、関西大都市圏や中国地方の皆さまを中心とした観光客の魅力を発信するとともに、アジアからの誘客にも積極的に取り組んでまいります。さらに、観光を支える人材の育成に引き続き注力するとともに、九州各県をはじめ関係団体などとの連携を通じた新たな周遊ルートの開発などに努め、九州の新たな魅力を提供してまいります。

九州観光推進機構